

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-1	市税賦課徴収事業	担当課	税務課
			作成者	幅 仁史
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な徴収を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 催告書等発送 1,142通（随時） ・ 預金等差押分換価 17,601,378円 ・ 預貯金、売掛金、給与・年金、地代差押等 76件 ・ 預金調査 334件 ・ 滞納者実態調査 83名（市外滞納者）勤務先、所得状況、家族構成、不動産の有無等 ・ 分納誓約者 80名

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,250,613	4,306,579	4,822,172	6,266,000
② 人件費	6,000,000	8,325,000	8,325,000	13,575,000
③ 合計コスト ①+②	10,250,613	12,631,579	13,147,172	19,841,000
前年度比		123.2%	104.1%	150.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,250,613	12,631,579	13,147,172
④ 活動一単位当たりコスト	107,000.1	131,305.4	136,949.7	207,108.6
前年度比		122.7%	104.3%	151.2%
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は事務分担の見直しによる人件費の増加。 令和3年度は事務分担の見直しによる人件費の増加及びコンビニ収納業務委託料などの事業費見込額の増加。			

(3) 活動指標	指標名	収納率				単位：	%
	指標説明	市民税（個人）法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		95.8	96.2	96.0	95.8		

4. 評価・課題	
<p>令和2年度も滞納額の圧縮のため、滞納者の生活再建を考慮しながら、滞納整理に努めましたが、新型コロナウイルス感染症による影響により、滞納繰越分の収納が減少しました。現年度分については、徴収猶予等を行い、特に法人市民税が大きく落ち込みました。コンビニ収納業務については、納税者の利便性をさらに高めるため、従来の軽自動車税に加え、市県民税、固定資産税・都市計画税の納付も可能としました。</p> <p>滞納者に対しては、督促状・催告書を送付し、必要に応じ納税相談の上、自主納付を促していますが、まったく反応のない場合や約束を守らない滞納者も多くあります。また、口座振替も伸び悩んでいます。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>新たな滞納者に対しては、督促の1ヵ月後に未納通知を送り、それでも納付がない場合は催告書を送付し早期の滞納解消を促します。悪質な滞納者に対しては、会社訪問予告や給与調査、預金調査などを行い、預金や給与などの差押さえを行います。</p> <p>また、引き続きコンビニ収納の利用促進に努め、納税環境の利便性向上を図ります。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬藤 敬久
<p>この事業は、税負担の公平性と納税秩序の維持のため極めて重要な事業です。滞納者の生活状況のヒアリングを実施することで、滞納者の実情を的確に把握し、生活再建を目的とした滞納整理を行い、誠意のない者に対しては法令に基づき適正な滞納処分を行っていきます。また、課内の連携により事務効率を高めながら必要な人員を確保し、より適正な徴税事業を推進していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-2	市民税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	武井 しのぶ
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な賦課を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の適正、公平な課税のため、事業所が提出する給与支払報告書や個人からの申告書等の課税資料により、税額を確定し賦課しました。 普通徴収賦課件数：2,405件 課税客体の適正な課税に努めるため、扶養調査及び障がい者調査を実施しました。 扶養調査件数：177件、障がい者調査件数：114件 特別徴収制度の周知徹底のため、県とともに広報活動を行い、さらに次年度より該当と思われる新規事業所に予定通知書を送付しました。 通知書交付件数：5件 法人市民税の未申告事業所の調査を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	7,767,892	7,238,673	7,556,661	7,663,000
② 人件費	13,500,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
③ 合計コスト ①+②	21,267,892	23,438,673	23,756,661	23,863,000
前年度比		110.2%	101.4%	100.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	21,267,892	23,438,673	23,756,661
④ 活動一単位当たりコスト	2,674.5	2,891.2	2,935.1	2,941.3
前年度比		108.1%	101.5%	100.2%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	個人市民税（特別徴収）賦課件数				単位：	件
	指標説明	賦課件数（普通徴収から特別徴収への切替え推進）					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		7,952	8,107	8,094	8,113		

4. 評価・課題
<p>令和2年度において、扶養調査により11件、障がい者調査により35件の過少課税を防ぐことができました。賦課システムが総合行政システムとなり、市民税賦課が即時変更可能となったことで、入力誤りや入力漏れによる賦課誤りが無くなることととも省力化を図ることができました。併せて通知文書の作成が自庁処理となり、作成忘れが発生しやすくなっているためチェック体制を強化する必要があります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>当初賦課事務の改善を随時行い、更なる事務の効率化を実施します。賦課事務におけるチェック項目を可視化し、送付ミスがないよう対策を講じます。年金天引制度の導入により納付方法が複雑となり、市民に分かりにくくなっていることから、より一層の周知を図るため市ホームページの充実及び納付書発送時に周知用のチラシを同封します。地方税の電子化に向けた取り組みを一層充実するため、エルタックスによる電子申告の普及啓発を実施します。特別徴収未実施の事業所に対して、引き続き県と共同して特別徴収義務者指定を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬藤 敬久
<p>自主財源の中で主要な財源である市民税の適正な賦課は極めて重要な事業です。税制改正が頻繁に行われ、複雑・難解な市民税の賦課事業をより適正に行うため、職員研修を充実するとともに賦課に関する各種調査を的確に行い、課税漏れや過少課税を防止し税負担の公平性を維持します。また、様々な控除や制度について、市民に分かりやすく周知します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-3	固定資産税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	平田 純也
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な賦課を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>①土地・家屋・償却資産に対する賦課事務 地方税法・固定資産評価基準等により、1月1日を賦課期日として、課税客体の把握・調査・評価等を実施し、固定資産所有者に納税通知書を送付しました。</p> <p>②土地時点修正の実施 不動産鑑定士に市内の土地の鑑定評価を委託し、鑑定による下落状況を的確に把握したうえで土地の価格修正を実施しました。</p> <p>③地番現況図等の作成及び字絵図の修正 明治6年以降実施された地租改正により作製された字絵図に不突合部分等があり、現地調査等に支障があるため、現況に合わせた地番図を航空写真をベースに拡大整備しました。また、法務局への登記による分合筆等による字絵図修正を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	16,875,554	26,819,554	18,830,205	18,545,000
② 人件費	13,500,000	15,825,000	15,825,000	15,825,000
③ 合計コスト ①+②	30,375,554	42,644,554	34,655,205	34,370,000
前年度比		140.4%	81.3%	99.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	30,375,554	42,644,554	34,655,205
④ 活動一単位当たりコスト	21.2	29.3	23.6	25.1
前年度比		138.3%	80.4%	106.6%

⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は令和3年評価替えに向けた不動産鑑定業務(9,575千円)及び業務用端末機器更新に伴うGIS移行業務(1,628千円)を実施したことによる増加です。
---------------	---

(3) 活動指標	指標名	固定資産税最終調定額				単位：	千円
	指標説明	最終調定額					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		1,432,441	1,454,426	1,469,286	1,367,508		

4. 評価・課題
土地、家屋等課税客体の的確な把握のため、現地調査や課税資料の整備を進めています。また、外部機関による土地鑑定評価により客観的な評価額を決定し課税標準額の算定を行いました。 また、取壊し家屋の把握漏れ等による税の還付が発生しています。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>土地の現況把握及び家屋の賦課漏れを防ぐため、現地調査を定期的実施します。</p> <p>償却資産については、税務署での調査を実施し、申告漏れの資産については申告書の修正・提出を指導していきます。また、太陽光発電設備については、経済産業省へのFITの届出の確認や、農業委員会をはじめとする関係各課との情報共有により、未申告物件の捕捉を順次進めています。なお、調査にあたり、航空写真や地番現況図等を用いて効率よく実施します。</p> <p>固定資産税の評価額や課税標準額を算定する方法は非常に複雑であり、納税者にとっては課税明細書のみでその詳細を理解してもらうには難しい部分も多いため、説明を求められた際に、正確かつ丁寧な説明ができるよう、積極的に地方税法や固定資産評価基準等について学習し、担当職員の知識を向上させます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬藤 敬久
<p>固定資産税は市税全体の約5割を占め、人口減少や景気動向に左右されにくい安定した市の基幹税目であり、その賦課事業は非常に重要なものです。土地家屋の評価や課税方法は大変複雑であるとともに、その課税客体の総数は膨大であります。そうした課税客体を的確に把握し、適正な課税を行うために事務処理の効率化と作業後のチェック体制を充実させる必要があります。</p> <p>事務処理体制充実のために、太陽光発電設備台帳をはじめとする各種台帳や地番現況図等、課税資料の整備を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-4	諸税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	幅 仁史
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な賦課を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>軽自動車税関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台数 8,801台 {課税8,689件（うち減免163件）、非課税59件、課税保留53件} ・登録事務 2,952件（新規1,123件、廃車1,103件、変更等726件） ・賦課事務 8,689件（二輪車等1,280件、四輪乗用貨物7,184件、農耕・小型特殊225件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	885,422	2,223,837	683,355	1,322,000
② 人件費	6,750,000	6,075,000	6,075,000	6,075,000
③ 合計コスト ①+②	7,635,422	8,298,837	6,758,355	7,397,000
前年度比		108.7%	81.4%	109.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,635,422	8,298,837	6,758,355
④ 活動一単位当たりコスト	872.3	949.4	777.8	855.1
前年度比		108.8%	81.9%	109.9%
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度は令和元年度まで軽自動車税のみ実施していたコンビニ収納経費分が市民税、固定資産税・都市計画税も実施することにより、市税賦課徴収事業に組替したことによる減少。			

(3) 活動指標	指標名	軽自動車税賦課事務件数				単位：	件
	指標説明	賦課事務件数					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		8,753	8,741	8,689	8,650		

4. 評価・課題	
軽自動車検査情報市区町村提供システムを導入し、省力化と入力誤りのないデータ処理を行っておりますが、軽自動車税申告書を紙ベースで管理・保管しているために、区分ごとの整理、廃車時の抽出などの台帳管理作業が煩雑になっています。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
課税誤りを防ぐため、随時入力後のダブルチェックを徹底し、賦課処理直前である年度末には軽自動車検査情報市区町村提供システムを活用した車両台帳整備を行います。また、入力後の軽自動車税申告書に関しては、できるだけ煩雑にならないように、整理を定期的に行います。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬藤 敬久
軽自動車税、市たばこ税は市税全体の6%を占め、安定的な自主財源として重要な税目となっています。特に軽自動車税は令和元年10月からの消費税率の引き上げに伴う対応として、環境性能割及び種別割に区分されているため、引き続き、情報収集とデータ処理に万全を期し、賦課事業の適正化と効率化を向上させます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-5	国民健康保険税賦課徴収事業	担当課	税務課
			作成者	武井 しのぶ
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1 社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	国民健康保険事業の健全経営のため、保険税の適正、公平な賦課・徴収を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> 適正、公平な課税に努めるため、未申告調査を実施しました。 未申告調査件数：132件 公平な負担を求めるため、滞納整理を実施しました。 催告書等発送、預金等差押分換価、預金調査、実態調査、分納誓約書徴収

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	11,056,818	11,040,216	12,405,539	15,758,000
② 人件費	6,000,000	6,075,000	6,075,000	6,075,000
③ 合計コスト ①+②	17,056,818	17,115,216	18,480,539	21,833,000
前年度比		100.3%	108.0%	118.1%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	17,056,818	17,115,216	18,480,539
④ 活動一単位当たりコスト	4,974.3	5,124.3	5,637.7	7,241.5
前年度比		103.0%	110.0%	128.4%
⑤ コストに関する増減理由	R3年度見込額の増は、コストの増加による			

(3) 活動指標	指標名	国民健康保険税賦課件数			単位:	件
	指標説明	賦課件数				
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		3,429	3,340	3,278	3,015	

4. 評価・課題
令和2年度において、未申告調査により89件の過大・過少課税を防ぐことができました。 国民健康保険税算定において収入が無い場合、軽減の適用には課税所得ゼロの申告が必要であるが、加入者の認識が薄いため未申告の状態です課税され軽減がされずトラブルとなります。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年8月
国民健康保険税の課税では、市県民税等と異なり収入が無くても申告が必要となるため、市ホームページの充実及び納付書発送時に申告を促すチラシを同封し周知します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬藤 敬久
国民健康保険事業の健全経営のため保険税の賦課徴収事業は極めて重要な事業です。医療費については今後も増加が予想され、より一層の課税徴収事務の適正化・効率化に努めていく必要があります。また、保険税の滞納については、税と同様に負担の公平性と納税秩序と、国民皆保険制度の維持のため、滞納者の実情を的確に把握した上で、誠意のない滞納者に対しては、法令に基づき適正な滞納処分を行っていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------